

## 令和5年度運営指導結果について（訪問型）

- 1 実施期間 令和5年9月から11月  
 2 事業所数 3事業所

### ○指導結果（文書指導）

項目	区分①	区分②	件数
介護保険法	変更の届出	届出日	1件
運営	説明・同意・契約 ※1	契約書等の不備	3件
	運営規程 ※1、※2	実施地域	1件
		運営規程等の不備	2件
	利用料・預り金等	サービス区分	1件
	サービスの質	研修・広告	1件
		マニュアル	2件
	秘密保持 ※3	秘密保持	1件
合計			12件

### ○指導結果（口頭指導）

項目	区分①	区分②	件数
運営	説明・同意・契約	契約書等の不備	4件
	事故発生対応、事故防止体制	マニュアル	1件
	サービスの質	研修・広告	1件
	記録	記録の保管	1件
	秘密保持	秘密保持	1件
合計			8件

### 3 その他

- ・ 感染症対策、高齢者虐待防止や業務継続計画の策定については、令和6年4月1日より義務化されています。未策定の場合、基本報酬から減算となります。なお、経過措置として、業務継続計画の策定については、令和7年3月31日までに策定を行っている場合については減算の適用となりませんが、義務となっていることを踏まえ、速やかな策定を行ってください。
- ・ 重要事項については、ウェブサイト（法人のホームページ等又は情報公表システム上）に掲載することが令和7年4月1日より義務化されることから、取り組みの準備を進めてください。

- ※1 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第 29 条に規定する運営規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。（平成 11 年厚生省令第 37 号第 8 条）
- ※2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。（平成 11 年厚生省令第 37 号 29 条）
- 1 事業の目的及び運営の方針
  - 2 従業者の職種、員数及び職務の内容
  - 3 営業日及び営業時間
  - 4 指定訪問介護の内容及び利用料その他の費用の額
  - 5 通常の事業の実施地域
  - 6 緊急時等における対応方法
  - 7 虐待の防止のための措置に関する事項
  - 8 その他運営に関する重要事項
- ※3 指定訪問介護事業者に対して、過去に当該指定訪問介護事業所の訪問介護員等その他の従業者であった者が、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように必要な措置を取ることを義務づけたものであり、具体的には、指定訪問介護事業者は、当該指定訪問介護事業所の訪問介護員等その他の従業者が、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用時等に取り決めなければならない。（平 11 老企第 25 号第 3 の一の 3 の (25) の ②）

## 令和5年度運営指導結果について（通所型）

- 1 実施期間 令和5年9月から11月
- 2 事業所数 6事業所

### ○指導結果（文書指導）

項目	区分①	区分②	件数
介護保険法	変更の届出	届出日	1件
人員	人員	人員基準	1件
運営	説明・同意・契約 ※1	契約書等の不備	2件
	利用料・預り金等	サービス区分	1件
	運営規程	運営規程等の不備	2件
	緊急時の対応※2	設備管理	1件
合計			8件

### ○指導結果（口頭指導）

項目	区分①	区分②	件数
人員	人員	人員基準	2件
運営	説明・同意・契約 ※1	契約書等の不備	10件
	非常災害対策 ※2	マニュアル	2件
		避難訓練	3件
	地域との交流	交流の推進	1件
	サービスの質	研修・広告	3件
	記録	記録の整備・保管	2件
	秘密保持 ※3	秘密保持	2件
合計			25件

### 3 その他

- ・ 感染症対策、高齢者虐待防止や業務継続計画の策定については、令和6年4月1日より義務化されています。未策定の場合、基本報酬から減算となります。なお、経過措置として、業務継続計画の策定については、令和7年3月31日までに策定を行っている場合については減算の適用となりませんが、義務となっていることを踏まえ、速やかな策定を行ってください。
- ・ 重要事項については、令和7年4月1日よりウェブサイト（法人のホームページ等又は情報公表システム上）に掲載することが義務化されることから、取り組みの準備を進めてください。

- ・ 通所介護従業者の資質の向上のため、令和6年4月1日より無資格で介護に直接携わる職員全員に「認知症介護に係る基礎的な研修（認知症介護基礎研修）」の受講が義務化されています。新規採用者については、採用後1年を経過するまでに受講させてください。

- ※1 指定通所介護事業者は、指定通所介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第29条に規定する運営規程の概要、通所介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。（平成11年厚生省令第37号第8条、105条）
- ※2 指定通所介護事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。（平成11年厚生省令第37号第103条）
- ※3 指定通所介護事業者は、当該指定通所介護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。（平成11年厚生省令第37号第33条第2、105条）